

計 算 書 類

第 1 1 5 期

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日 至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東芝プラントシステム株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	163,238	流動負債	57,373
現金預金	6,236	支払手形	143
グループ預け金	33,243	工事未払金	22,944
受取手形	131	未払金	10,674
電子記録債権	366	未払費用	6,961
完成工事未収入金	96,991	未払法人税等	194
未成工事支出金	17,806	未成工事受入金	14,636
その他の	8,592	預り金	450
貸倒引当金	△ 130	役員賞与引当金	31
		完成工事補償引当金	754
固定資産	28,416	工事損失引当金	579
有形固定資産	6,048	その他の	2
建物・構築物	2,028	固定負債	9,541
機械・運搬具	680	退職給付引当金	9,089
工具器具・備品	492	資産除去債務	434
土地	2,831	その他の	17
リース資産	16	負債合計	66,914
無形固定資産	0	純資産の部	
その他の	0	株主資本	124,690
投資その他の資産	22,367	資本金	11,876
投資有価証券	4,005	資本剰余金	20,910
関係会社株式	7,072	資本準備金	20,910
関係会社出資金	92	利益剰余金	91,903
長期貸付金	3,350	利益準備金	1,864
長期前払費用	69	その他利益剰余金	90,038
繰延税金資産	8,037	圧縮積立金	1,105
長期保証金	582	別途積立金	19,091
その他の	161	繰越利益剰余金	69,842
貸倒引当金	△ 1,004	評価・換算差額等	49
		その他有価証券評価差額金	20
		繰延ヘッジ損益	29
		純資産合計	124,739
資産合計	191,654	負債純資産合計	191,654

損益計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		156,743
完 成 工 事 原 価		133,714
完 成 工 事 総 利 益		23,028
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,642
営 業 利 益		13,386
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	529	
為 替 差 益	1,243	
そ の 他	207	1,980
営 業 外 費 用		
不 正 流 用 損 失	62	
自 宅 待 機 時 休 業 補 償 等	25	
そ の 他	15	103
経 常 利 益		15,263
特 別 損 失		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	891	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	139	1,031
税 引 前 純 利 益		14,232
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,564	
法 人 税 等 調 整 額	1,043	4,607
当 期 純 利 益		9,624

株主資本等変動計算書

自2020年4月1日 至2021年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	1,105	19,091	100,182	122,242	△ 170	154,858
事業年度中の変動額										
事業年度中の変動額	剰余金の配当						△ 38,211	△ 38,211		△ 38,211
	当期純利益						9,624	9,624		9,624
	自己株式の消却						△ 170	△ 170	170	-
	会社分割による減少						△ 1,581	△ 1,581		△ 1,581
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 30,339	△ 30,339	170	△ 30,168
2021年3月31日残高	11,876	20,910	20,910	1,864	1,105	19,091	69,842	91,903	-	124,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金等	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	13	47	61	154,920
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額	剰余金の配当			△ 38,211
	当期純利益			9,624
	自己株式の消却			-
	会社分割による減少			△ 1,581
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△ 18	△ 11
事業年度中の変動額合計	6	△ 18	△ 11	△ 30,180
2021年3月31日残高	20	29	49	124,739

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のあるもの)

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のないもの)

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

及び評価方法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

工事損失引当金の損失見積額及び工事進行基準に適用する工事進捗度の見積り

① 当事業年度の計算書類に計上した工事損失引当金 579百万円

② 工事原価総額は、工事契約において定められた、施工者の義務を果たすための支出の総額を合理的に見積り算定しております。工事損失引当金は、当事業年度末時点で未引渡工事のうち、大幅な損失が発生することが見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。また、工事進行基準を適用する工事契約の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。工事損失引当金の損失見積額及び工事進行基準を適用する工事契約の進捗度は、工事原価総額に基づいて見積っております。当該見積りは、当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、工事損失引当金の金額及び完成工事原価、また工事進行基準が適用される工事契約の完成工事高に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,492百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
下記のもの債務等に対して保証をしております。	
従業員（住宅融資金）	52百万円
ティーピーエスシー・インド社の履行保証	167百万円
ティーピーエスシー・タイ社の履行保証	7,930百万円
ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社の履行保証	4,067百万円
ティーピーエスシー・ベトナム社の履行保証	79百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	2,327百万円
② 長期金銭債権	3,350百万円
③ 短期金銭債務	4,159百万円
(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
現金預金	5,860百万円
(注) 上記の資産は主に工事履行保証として担保に供しております。	

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	983百万円
仕入高	10,327百万円
② 営業取引以外の取引高	471百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	97,656千株	一千株	246千株	97,410千株

(注) 発行済株式の数の減少246千株は、自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	246千株	一千株	246千株	一千株

(注) 自己株式の数の減少246千株は、自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年6月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,761百万円
・1株当たりの配当金	48円89銭
・基準日	2020年3月31日
・効力発生日	2020年6月30日

2020年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	33,449百万円
・1株当たりの配当金	343円38銭
・基準日	2020年9月30日
・効力発生日	2020年12月7日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月25日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	6,174百万円
・ 1株当たり配当額	63円38銭
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与及び工事未払金の否認等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として東芝グループファイナンス制度による短期的な運用を原則としております。デリバティブは、為替相場の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

東芝グループファイナンス制度の預入については、当社の利益を損なわないよう、また、経済合理性及び総合的な経営戦略等を十分に検討の上、実行の是非を適切に判断し決定しております。

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各事業部門における営業部門が主な取引先の状況を管理し、信用状況を1年毎に把握する体制としております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建支払いや外貨建収入に対して、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を利用しております。またデリバティブ取引については、信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部長はデリバティブ取引の契約状況等を半期毎に取締役会にて報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	6,236	6,236	—
(2) グループ預け金	33,243	33,243	—
(3) 受取手形	131	131	—
(4) 電子記録債権	366	366	—
(5) 完成工事未収入金	96,991	96,991	—
貸倒引当金	△8	△8	—
	96,983	96,983	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	3,623	3,623	—
(7) 長期貸付金	3,350	3,350	—
資産計	143,935	143,935	—
(1) 支払手形	143	143	—
(2) 工事未払金	22,944	22,944	—
(3) 未払金	10,674	10,674	—
(4) 未払法人税等	194	194	—
負債計	33,957	33,957	—
デリバティブ取引 (※)	80	80	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) グループ預け金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権、並びに(5) 完成工事未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、時価は 決算日における貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約は先物為替相場によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	382
関係会社株式	7,072
関係会社出資金	92

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱東芝	東京都港区	200,175	1 電気機械器具製造業 2 計量器、医療機械器具その他機械器具製造業 3 ソフトウェア業、電気通信業、放送業、情報処理サービス業、情報提供サービス業 4 化学工業、金属工業、建設業、不動産売買・賃貸借・仲介業、窯業、鋳業、土石採取業、電気供給業、金融業 5 前各号の附帯又は関連事業 6 前各号の事業を行う者に対する投資	100.00	工事請負	営業取引 (注) 1	693	完成工事未収入金	232
						工事請負	工事請負 (注) 3		その他流動資産	4
						未成工事受入金		-		
						工事未払金	資材購入	資材購入 (注) 3	3,425	41
						未払金			83	
						未払費用			5	
				被所有 直接	資金の預入・払戻	営業外取引 (注) 2	206,185	グループ預け金	33,243	
						資金の預入	250,151			
							利息の受取	77		
						連結納税	個別帰属額 精算	2,773	未払金	2,773

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 営業外取引の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。
4. 資金の預入及び払戻については、当社と㈱東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結して行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ベジノバ	埼玉県 加須市	225	業物野菜の生産、出荷、販売、自家消費型太陽光設備等の各種エネルギーソリューションの提供	所有 直接 95.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	2,200	短期貸付金	200
									長期貸付金	2,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)ベジノバ社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は貸付実施3年後より半年ごとに均等返済となります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東芝インフラシステムズ(株)	神奈川県 川崎市	10,000	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	-	工事 請負	営業 取引 (注) 1	15,950	工事 請負 (注) 2	7,052
									その他 流動資産	2
									未成工事 受入金	-
									工事未払金	2,734
									未払金	19
									未払費用	10
	東芝エネルギーシステムズ(株)	神奈川県 川崎市	22,602	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	-	工事 請負	営業 取引 (注) 1	54,051	工事 請負 (注) 2	39,425
									その他 流動資産	193
									未成工事 受入金	3,302
									工事未払金	692
									未払金	24
									未払費用	22
会社分割	会社 分割	会社分割 (注) 3 分割資産	1,904	-	-					
分割負債		分割負債	323	-	-					

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 営業取引の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しており、資材購入については、個々に見積りの提出を受け、その都度、交渉により取引金額を決定しております。
3. 会社分割については、当社の営んでいました水力事業を東芝エネルギーシステムズ株式会社に会社分割によって移転したことによるものです。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,280円55銭
(2) 1株当たり当期純利益	98円79銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による火力事業の承継)

(1) 会社分割の概要

①会社分割日：2021年4月1日

②承継した事業の概要：火力発電プラントの新設及び大規模リハビリ・リプレースEPCにおける見積り、プロジェクトマネジメント、エンジニアリング、調達、品質管理、工事計画及び管理、試運転の各業務に関する事業（但し、ヒートバランス検討、東芝エネルギーシステムズ株式会社の工場所掌の機器の設計・製造・供給及び技術者派遣並びに営業に関する事業を除く）

③法的形式を含む取引の概要：東芝エネルギーシステムズ株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

12. その他の注記

(会社分割による水力事業の移転)

(1) 会社分割の概要

①会社分割日：2020年12月1日

②分割した事業の概要：水力事業に関する技術、設計、生産管理、製造技術、品質、現地試験及びその関連事業（但し、工事、海外営業を除く）

③法的形式を含む取引の概要：当社を吸収分割会社とし、東芝エネルギーシステムズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。